



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
東

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8061 URL http://www.seika.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 長谷川智昭 (TEL) 03-5221-7101
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	61,255	19.9	2,357	31.6	2,396	22.1	1,185	△45.9
2021年3月期第3四半期	51,097	—	1,791	7.8	1,962	7.6	2,192	135.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,121百万円(△63.1%) 2021年3月期第3四半期 3,036百万円(328.3%)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間に係る売上高については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。このため、前第3四半期連結累計期間に係る売上高の当該会計基準等を適用する前の前々第3四半期連結累計期間に対する増減率は記載しておりません。

なお、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
2022年3月期第3四半期	97,867百万円	△3.2%
2021年3月期第3四半期	101,074百万円	4.0%

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	98.45	98.10
2021年3月期第3四半期	178.77	178.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	93,179	29,894	31.0
2021年3月期	97,458	29,889	29.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 28,916百万円 2021年3月期 29,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,500	—	3,600	39.5	3,650	25.6	2,050	△24.7	170.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想における売上高は当該会計基準等に基づいた予想となっております。なお、当該会計基準等の適用にあたり、代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として以下のとおり開示いたします。

	取扱高	増減率
通 期（累計）	134,000百万円	△1.7%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	12,820,650株	2021年3月期	12,820,650株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	857,676株	2021年3月期	554,878株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,039,945株	2021年3月期3Q	12,266,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急事態宣言の解除やワクチン接種普及等により経済活動の正常化が見られました。一方で、世界的な原材料価格の高騰や変異種による感染再拡大が見られるなど、依然として世界経済の先行きは不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、化学・エネルギー事業およびグローバル事業の売上が増加した結果、売上高は612億55百万円（前年同期比19.9%増）となりました。また、国内外子会社の業績が順調に推移した結果、営業利益は23億57百万円（前年同期比31.6%増）、経常利益は23億96百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の税金費用が平常化した結果、11億85百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け火力発電設備に係る定期検査工事や設備更新等の延期の影響を受け売上が減少した結果、売上高は69億77百万円（前年同期比21.5%減）、セグメント利益は、6億40百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

前期より連結子会社化した船用エンジンを取り扱うセイカダイヤエンジン(株)の売上が寄与したことに加え、敷島機器の業績が好調に推移した結果、売上高は153億47百万円（前年同期比125.1%増）、セグメント利益は2億80百万円（前年同期比646.1%増）となりました。

「産業機械事業」

飲料会社向け新設バイオマス関連設備の売上があったものの、国内合繊およびプラント会社向け産業機械等の売上が減少した結果、売上高は257億9百万円（前年同期比4.6%減）となりました。また、セグメント利益は、日本ダイヤバルブ(株)の業績が堅調に推移したものの、中国向け一部取引における費用負担により、7億52百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

「グローバル事業」

中国向け繊維原料の販売価格上昇および西擘貿易（上海）有限公司の石油化学会社向け排水処理設備の大口売上が寄与した結果、売上高は132億21百万円（前年同期比56.8%増）となりました。また、セグメント利益は、主に公共工事用水中ポンプを取り扱うTsurumi（Europe）GmbHグループの業績が好調に推移したことも加わり、6億87百万円（前年同期は1億15百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、150億11百万円（前年同期比44.7%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合が24.5%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億78百万円（4.4%）減少し、931億79百万円となりました。これは、流動資産が32億48百万円、固定資産が10億30百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少は、現金及び預金が5億45百万円、前渡金が27億37百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が48億45百万円、商品及び製品が15億11百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、のれんが1億20百万円、投資有価証券が8億20百万円、繰延税金資産が54百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ42億83百万円（6.3%）減少し、632億85百万円となりました。これは、未払金が4億35百万円、未払法人税等が2億23百万円、前受金が12億64百万円、繰延税金負債が1億1百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が63億76百万円減少したこと等によるもので

あります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ5百万円(0.0%)増加し、298億94百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が1億37百万円減少した一方で、株主資本が44百万円、新株予約権が24百万円、非支配株主持分が73百万円増加したことによるものであります。株主資本の増加は、自己株式が5億29百万円増加した一方で、利益剰余金が5億74百万円増加したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当6億6百万円による減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益11億85百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が2億49百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が3億92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.8%から31.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしました。

なお、詳細につきましては、2022年2月9日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照ください。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 88,500	百万円 2,850	百万円 3,100	百万円 1,950	円 銭 162.93
今回修正予想(B)	85,500	3,600	3,650	2,050	170.51
増減額(B-A)	△3,000	750	550	100	—
増減率(%)	△3.4%	26.3%	17.7%	5.1%	—
(ご参考) 前期連結実績 (2021年3月期)	71,933	2,581	2,906	2,721	221.87

※1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想における売上高は当該会計基準等に基づいた予想となっております。

また、前期の売上高実績は当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※2 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,763	16,308
受取手形、売掛金及び契約資産	36,159	31,313
リース投資資産	121	78
有価証券	157	157
商品及び製品	6,089	4,577
仕掛品	364	649
原材料及び貯蔵品	1,183	1,178
前渡金	20,639	23,377
その他	1,044	610
貸倒引当金	△151	△130
流動資産合計	81,371	78,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	929	893
機械装置及び運搬具	227	231
工具、器具及び備品	297	268
賃貸用資産	671	659
リース資産	85	72
土地	604	593
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	2,816	2,720
無形固定資産		
のれん	490	370
施設利用権	105	117
ソフトウェア	233	294
その他	4	8
無形固定資産合計	834	790
投資その他の資産		
投資有価証券	11,271	10,451
長期貸付金	31	41
繰延税金資産	587	533
その他	564	540
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	12,436	11,546
固定資産合計	16,087	15,057
資産合計	97,458	93,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,730	26,353
短期借入金	6,365	6,356
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,200
リース債務	31	30
未払金	969	1,405
未払法人税等	184	407
前受金	21,913	23,178
賞与引当金	557	291
役員賞与引当金	38	26
その他	544	832
流動負債合計	64,536	60,083
固定負債		
長期借入金	53	29
リース債務	59	47
退職給付に係る負債	2,581	2,587
役員退職慰労引当金	25	20
繰延税金負債	4	106
その他	308	411
固定負債合計	3,032	3,201
負債合計	67,568	63,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	17,907	18,482
自己株式	△844	△1,373
株主資本合計	25,888	25,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,206	2,813
為替換算調整勘定	△78	171
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	3,120	2,983
新株予約権	258	282
非支配株主持分	621	695
純資産合計	29,889	29,894
負債純資産合計	97,458	93,179

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	51,097	61,255
売上原価	40,674	48,491
売上総利益	10,423	12,764
販売費及び一般管理費	8,631	10,406
営業利益	1,791	2,357
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	87	103
有価証券売却益	10	15
持分法による投資利益	49	-
為替差益	75	41
その他	70	92
営業外収益合計	306	266
営業外費用		
支払利息	98	46
持分法による投資損失	-	134
その他	37	45
営業外費用合計	135	227
経常利益	1,962	2,396
特別利益		
固定資産売却益	-	22
投資有価証券売却益	6	3
特別利益合計	6	25
特別損失		
投資有価証券評価損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	1,952	2,422
法人税、住民税及び事業税	978	835
法人税等調整額	△1,273	324
法人税等合計	△294	1,160
四半期純利益	2,246	1,262
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,192	1,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	53	76
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	△393
為替換算調整勘定	△16	245
退職給付に係る調整額	8	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	1
その他の包括利益合計	790	△140
四半期包括利益	3,036	1,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,991	1,047
非支配株主に係る四半期包括利益	44	73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、総額で認識しておりました代理人取引に係る売上高につきましては、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、仕入高と相殺した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価とも499億76百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。